



平成 25 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹内 清
(JASDAQ・コード 6629)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 渡邊 毅
電話 052-823-8551

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年5月11日に公表した連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

業績予想の修正について

(1) 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	33,000	420	400	270	19.79
今回修正予想 (B)	26,600	△110	200	40	2.94
増減額 (B-A)	△6,400	△530	△200	△230	—
増減率 (%)	△19.4	—	△50.0	△85.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 3 月期)	34,425	△353	△291	△1,097	△79.46

(2) 修正の理由

光学事業において書画カメラ販売の最大市場である米国（初等教育）市場が期初の想定を上回るスピードで衰退化し、国内、欧州における需要は比較的堅調であったものの同ビジネス全体では計画より大幅な落ち込みとなりました。本件の対策として新興国での販売立上げにも注力いたしました但最终的に当期の売上落ち込みをカバーすることは出来ませんでした。また、グループを上げて推進しております新事業創出の一環として、新規市場向けに新概念商品（モバイルプロジェクター『BOXi』・多目的フィールドカメラ『QBic』）を投入いたしました。その仕様・性能の一層の向上を図ったことにより期初計画より大幅に導入が遅れました。両製品共に発表後その斬新性並びに高い性能・機能により市場から高い評価を得ておりますものの、本格的な量販はこれも最終的に次年度まで繰り越すことになりました。

電子事業ではFA関連機器が上期堅調に推移いたしましたものの、グローバル化の一環として進出いたしました中国マーケットでの現地販売立上げが計画より遅れ、後半には反日不

買運動の影響による案件先送りも発生しビジネス拡大が計画通りに進みませんでした。また、情報通信関連の自主開発製品も期後半に市場が急速に低迷し計画に未達となりました。グループが保有する電子技術と光学技術のシナジーを活かし新たに参入したカメラモジュール検査装置ビジネスは、開発いたしましたスマートフォン用カメラモジュール検査装置の性能評価が高く、次期での本格受注が始まりましたものの当期での貢献は限られたものになりました。

以上の理由により、平成 25 年 3 月期通期連結売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益予想につきましては、前回発表数値を上表のとおり修正いたします。

なお、配当予想については、現状修正の予定はありません。

※ 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上